

# 我が国の防衛と予算

## 平成20年度予算の概要



防 衛 省  
Ministry of Defense



<b>1 安全保障環境を踏まえた防衛力の近代化</b> .....	P 2
○ 海洋の安全確保のため、哨戒能力を向上させた次期固定翼哨戒機（P-1）を導入	
○ 防空能力の強化のため、現有のF-15戦闘機の近代化改修を促進	
○ 最先端技術に重点を置いた航空機技術の研究を実施	
<b>2 政策立案機能や情報保全機能を強化するための組織作り</b> .....	P 4
○ 組織改編等を通じて政策立案機能を強化	
○ 我が国の防衛上必要な情報を適切に管理・保全するため、情報保全部隊を集約・統合化	
<b>3 国際社会の平和と安定のための取組</b> .....	P 5
○ これまでの国際平和協力活動の実績を踏まえ、装備品を改善・充実	
○ 国際平和協力活動に係る常日頃からの教育・広報体制を充実	
<b>4 効率性と優先度を踏まえた防衛力整備の推進</b> .....	P 6
○ 一括調達等を活用しつつ、重要な装備品の優先的な取得を効率的に実施	
○ 部隊の能力の維持を図りつつ、総人件費改革を推進	
<b>5 弾道ミサイル攻撃への対応</b> .....	P 7
○ 弾道ミサイル迎撃システムの導入と運用本格化にあわせ、運用基盤を充実・強化	
<b>6 新たな脅威や多様な事態等への対応</b> .....	P 8
○ テロやゲリラ、特殊部隊による攻撃から大規模災害に至るまでの様々な事態に迅速な対応を可能とする装備品の整備を推進	
<b>7 在日米軍再編のための取組</b> .....	P 9
○ 抑止力を維持しつつ地元の負担を軽減するため、在日米軍の兵力構成見直し等に関連する措置を的確かつ迅速に実施するための施策を推進	
<b>8 軍事科学技術の進展と情報通信態勢の構築</b> .....	P 10
○ 将来の軍事科学技術の動向を踏まえ、先進的な研究開発事業等を実施	
<b>9 人材強化の取組と環境対策の推進</b> .....	P 11
○ 自衛隊の人材強化の取組として、子育てと仕事を両立できる職場づくりや働きやすい環境づくりのための施策を推進	
<b>10 基地対策等の推進</b> .....	P 12
○ 防衛施設と周辺地域との調和を図るため、基地周辺対策を着実に実施するとともに、在日米軍の駐留を円滑かつ効果的にするための施策を推進	

<b>主要な装備品・組織等</b> .....	P 13
<b>防衛関係費</b> .....	P 21
<b>(参考資料)</b> .....	P 35

注1：本文中の計数は、装備品等の製造等に要する初度費を除いた経費を表示している。  
 2：本文中の計数は、特に記載のある場合を除き契約ベースである。

# 1 安全保障環境を踏まえた防衛力の近代化



海洋の安全確保と防空能力の向上のため、能力向上した装備品の取得・改修を推進するとともに、国産技術力を生かした先進的研究に着手する。

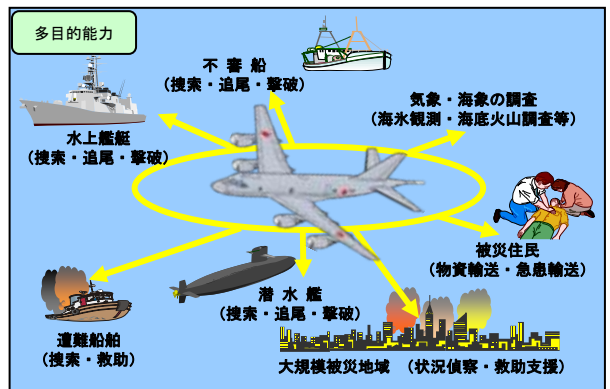
海洋の安全確保のための能力向上【1, 057億円】

## ■ 周辺海域の警戒監視能力の向上

- ・ 現有の哨戒機（P-3C）に比べ、飛行性能、探知性能、静粛性などが向上した次期固定翼哨戒機（P-1）4機の取得【新規】



P-1 試作機



〈P-1は、P-3Cに比べ、相当程度エンジン音を静粛化〉

## ■ 潜水艦への対応

- ・ 潜水艦の探知・識別・追尾に係る能力強化
- ・ 浅海域における潜水艦対処の能力の維持・向上

## ■ 武装工作船等への対応

- ・ 掃海・輸送ヘリコプター（MCH-101）3機や特別機動船（SB）の取得などにより特別警備隊等の即応態勢を維持・強化



MCH-101の着艦



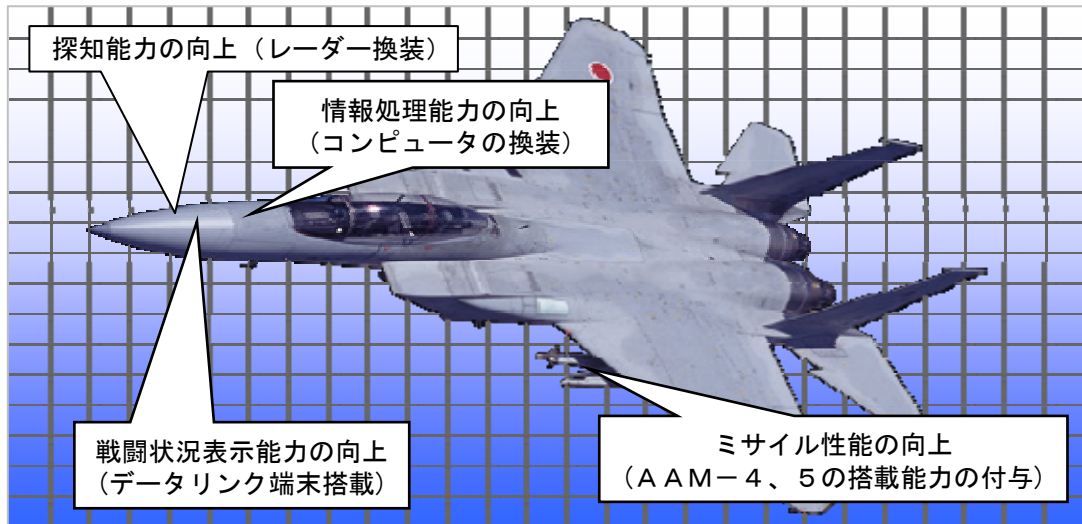
SBを用いた特警隊の訓練

- ・ 小型水上船舶に対する監視機能の強化、射撃能力の向上

## 防空能力の早期強化【609億円】

### ■ 戦闘機F-15の近代化改修（20機）

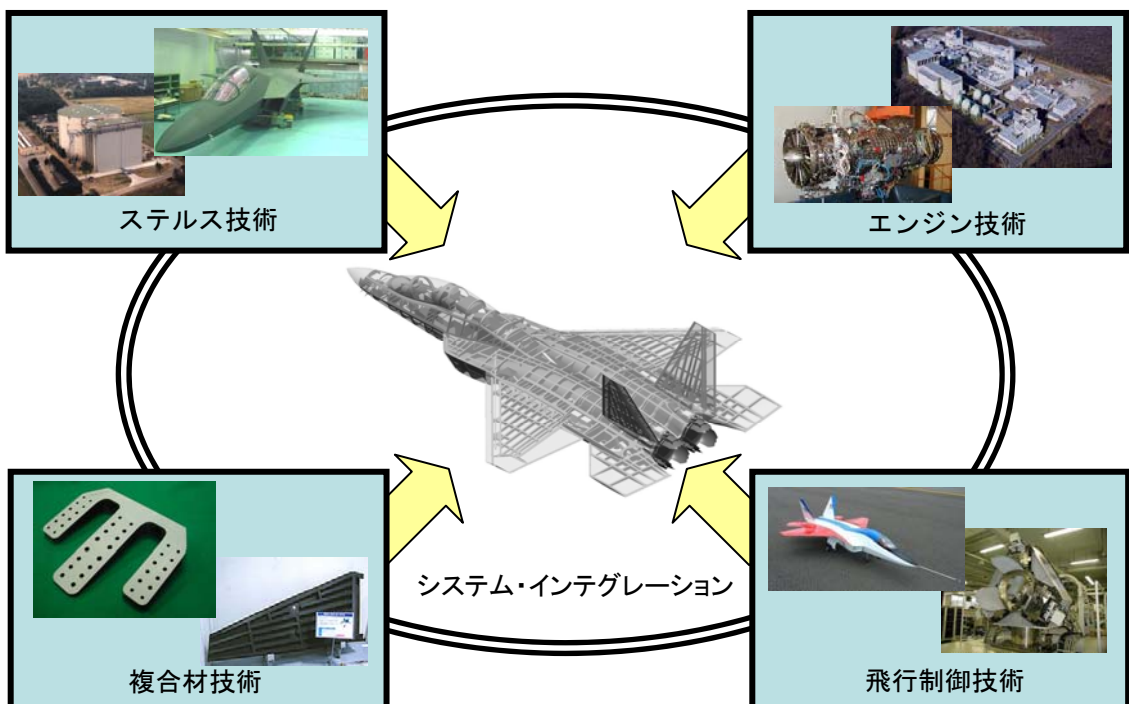
- ・ 近年顕著な周辺諸国の航空戦力の近代化に対応  
〔主要な改修内容〕



## 最先端技術に重点を置いた航空機技術の研究【70億円】

### ■ 高運動ステルス機技術のシステム・インテグレーションの研究【新規】

- ・ これまで蓄積してきた先進的な航空機技術の成果を統合
- ・ 我が国が得意とする複合材技術等を活用
- ・ 将来的な小型航空機の技術の向上に寄与



## 2 政策立案機能や情報保全機能を強化するための組織作り



防衛省として、政策立案機能の強化を図るとともに、我が国の防衛上必要な情報を適切に管理するため保全機能を強化する。

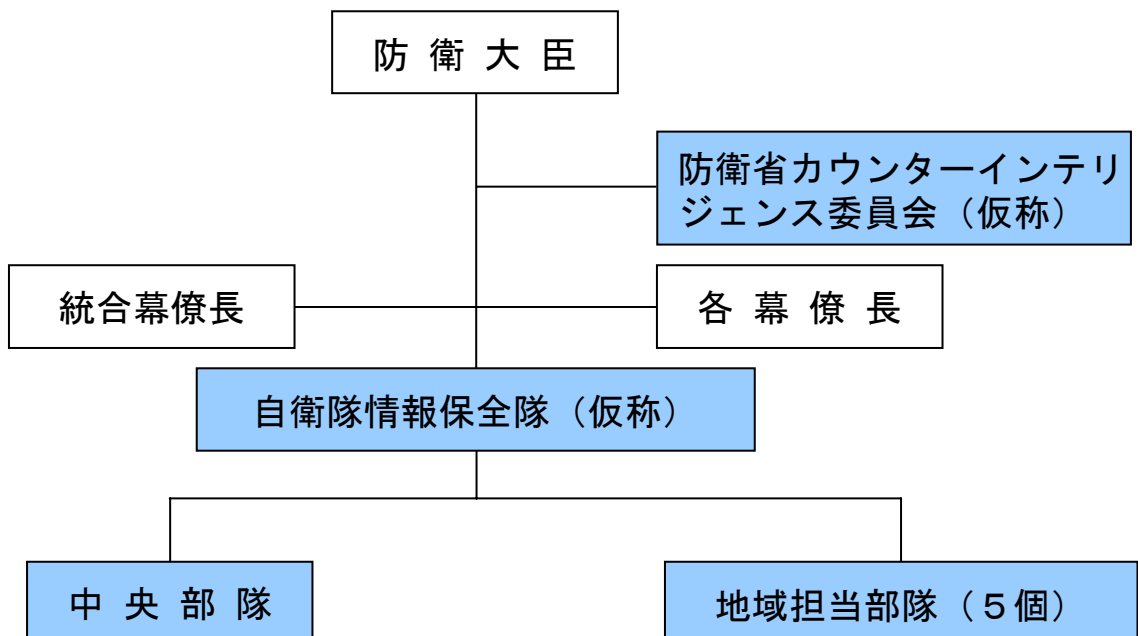
※ 新設組織の名称については、全て仮称である。

### 政策立案機能の強化

- 防衛政策局防衛政策課「宇宙・海洋政策室」の新設【新規】
- 人事教育局人事計画・補任課「男女共同参画推進企画室」の新設【新規】
- 人事教育局「給与課」の新設【新規】

### 情報保全組織の見直し

- 自衛隊情報保全隊の新編【新規】
  - ・ 各自衛隊の情報保全隊を統合し、情報保全機能を集約化した自衛隊情報保全隊を設置
  - ・ 情報保全隊要員の増強
- 防衛省カウンターインテリジェンス委員会の設置【新規】
- 保全点検機材等の整備【一部新規】
- 教育の充実





### 3 国際社会の平和と安定のための取組



これまでの国際平和協力活動の実績を踏まえ、装備品の改善・充実を実施するとともに、教育・広報体制の充実等を図る。

予算額 217億円

#### これまでの実績を踏まえた改善・充実

- 国際平和協力活動のための装備品の改善
  - ・ 車両等の国際活動仕様化
  - ・ 先遣隊用の各種コンテナ整備【新規】
  - ・ 夜間洋上補給用スポットライト整備【新規】
  - ・ 輸送機への自己防御装置の整備 等



高機動車（国際平和協力活動用）



洋上補給中の補給艦



C-130H輸送機（イラク派遣仕様）

#### 国際平和協力活動に係る教育・広報と防衛交流の充実

- 国際平和協力活動のための教育・広報基盤の整備【新規】
  - ・ 我が国及び諸外国の活動状況の展示
  - ・ 国際平和協力活動に関する教育と研究・交流
- 防衛交流の推進【一部新規】  
（日豪防衛・外務閣僚協議、日米豪3カ国協議、多国間会議の開催）
- 国際平和協力活動に係る教育訓練の推進
  - ・ 多国間訓練（コブラゴールド）への参加
  - ・ 国際平和協力演習の実施



（教育・広報施設のイメージ）

## 4 効率性と優先度を踏まえた防衛力整備の推進



歳出削減に貢献しつつ、必要な防衛力を優先度を踏まえて整備するため、一括調達など新たな工夫を推進する。

### 一括調達の活用による効率性と優先度の追求

※ 36頁参照

#### ■ 89式小銃

陸自隊員の個人能力の早期向上のため、約2万丁を一括調達

#### ■ 次期固定翼哨戒機（P-1）

周辺海域の警戒監視能力の向上のため、2カ年分4機を一括調達

#### ■ 掃海・輸送ヘリコプター（MCH-101）

海自特別警備隊の移動や輸送任務のため、2カ年分3機を一括調達

#### ■ F-15近代化改修

防空能力の早期強化のため、2カ年分20機を一括整備

### 新素材を用いた艦齢の延伸によるコストの低減

#### ■ 掃海艇（MSC）のFRP化

機雷等の除去に有用なMSCについて、船体に繊維強化プラスチック（FRP：Fiber Reinforced Plastic）を使用

→従来の木造船に比べ、艦齢を約2倍（約30年）に延伸可能となり、ライフサイクルコストを低減



### 総人件費改革への取組

#### ■ 民間委託等の推進

- ・ 教育、給食、整備等の分野での民間委託の推進
- ・ 地方協力本部の援護業務の民間開放及び募集業務の効率化の推進

#### ■ 自衛隊生徒制度の見直し

- ・ 陸上自衛隊  
→少年工科大学を高等工科大学（仮称）に改組し、定員外の「生徒」の身分を新設して募集【新規】
- ・ 海上自衛隊・航空自衛隊  
→募集を終了



民間委託の推進

### 契約方法の工夫による単価の軽減

#### ■ 情報システム等借料の複数年度契約化による節減

- ・ コンピューター及び複写機等について、従来の単年度契約から複数年度契約を行い、業者の中途解約リスク等をなくすことにより借料節減



# 5 弾道ミサイル攻撃への対応



弾道ミサイル防衛（BMD）システムについて、迎撃システムの取得が進捗したことを踏まえ、運用基盤の充実・強化を図ることにより、運用の実効性を向上させる。

予算額 1, 132 億円

## BMDシステムの運用基盤の充実・強化

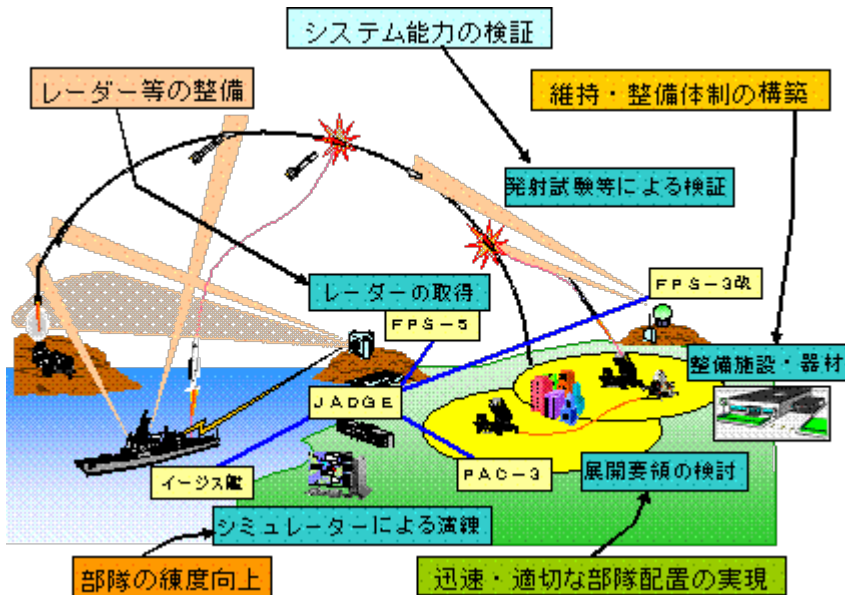
- レーダー等の整備
  - ・ FPS-5（旧称FPS-XX）の整備 等
- 維持・整備体制の構築
  - ・ ペトリオット・システムの改修 等
- システム能力の検証
  - ・ PAC-3ミサイルの発射試験 等
- 迅速・適切な部隊配置の実現
  - ・ PAC-3リモートランチ端末の取得【新規】 等
- 部隊の練度向上
  - ・ ペトリオット戦術訓練シミュレーターの改修 等



FPS-5の整備



PAC-3ミサイルの発射試験



BMD対応イージス艦（SM-3発射試験）

## 迎撃システムの整備の継続

- BMD対応イージス艦の改修の継続・PAC-3ミサイルの取得

## 研究開発の継続等

- イージス艦用能力向上型迎撃ミサイルの日米共同開発 等
- 多国間BMDカンファレンス（会議）への参加 等

## 6 新たな脅威や多様な事態等への対応



テロやゲリラ、特殊部隊等による攻撃や大規模災害などへの対応能力の充実を図る。

### ゲリラや特殊部隊による攻撃等への対応【740億円】

- 沿岸部等における警戒監視・情報収集
  - ・ 移動監視レーダー等の整備
  - ・ 沿岸監視訓練の実施
- ゲリラや特殊部隊の搜索、重要施設防護
  - ・ 各種車両、ヘリコプター、無線機の整備
- 侵入したゲリラや特殊部隊の捕獲・撃破
  - ・ 89式小銃を**全作戦基本部隊に整備**
  - ・ 都市型戦闘訓練
- 警察との連携の強化
  - ・ 治安出動に係る警察との共同訓練



都市型戦闘訓練



警察との共同訓練

### 核・生物・化学兵器による攻撃への対処【111億円】

- 対処に必要な各能力の充実
  - ・ 予 防 : 天然痘ワクチン
  - ・ 検知、同定 : 化学剤監視装置
  - ・ 防 護 : 化学防護車、個人用防護装備
  - ・ 診断、治療 : 生物剤対処用衛生ユニット
  - ・ 除 染 : 除染車、除染装置、携帯除染器
  - ・ 人材育成 : 各種事態への対応のための訓練  
(NBC防護訓練)



除染活動訓練

### 大規模・特殊災害等への対応【870億円】

- 救出・救難態勢  
救難捜索用航空機の整備 (UH-60J等)
- 人員・物資輸送態勢  
輸送用航空機の整備 (CH-47JA等)
- 災害対処能力の向上  
災害対処訓練の実施 (自衛隊統合防災演習等)



災害対処訓練

## 7 在日米軍再編のための取組



「在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組について」（平成18年5月30日閣議決定）を踏まえ、再編関連措置を的確かつ迅速に実施するための施策を推進する。

### 再編関連措置（地元の負担軽減に資する措置を除く）【151億円】

- キャンプ座間への陸上自衛隊中央即応集団司令部の移設（15億円）
- 横田飛行場への航空自衛隊航空総隊司令部等の移設（136億円）
- 航空自衛隊車力分屯基地への弾道ミサイル防衛のための米軍のレーダー・システムの配置（0.3億円）

### 再編関連措置（地元の負担軽減に資する措置）【370億円】

- 在沖米海兵隊のグアムへの移転（4億円）
- 普天間飛行場のキャンプ・シュワブへの移設（89億円）
- 嘉手納飛行場以南の地域の土地の返還（5億円）
- 厚木飛行場から岩国飛行場への空母艦載機の移駐等（93億円）
- 相模総合補給廠の一部返還等（56億円）
- 嘉手納飛行場所在米空軍機の本土への訓練移転（58億円）
- 地域振興策（再編交付金等）（64億円）

※ この他、地元の負担軽減の観点等から特に早急に実施する必要のある事業について、19年度補正予算に203億円を計上



普天間飛行場

### SACO関係経費【141億円】

- 日米安全保障協議委員会（「2+2」）共同文書による変更がないものについては、引き続きSACO最終報告に盛り込まれた措置を着実に実施

※ この他、早期に実施する必要のある事業について、19年度補正予算に65億円を計上

## 8 軍事科学技術の進展と情報通信態勢の構築



将来の軍事科学技術の動向等を踏まえ、先進的な研究開発を実施するとともに、より高度な情報通信態勢の構築を推進する。

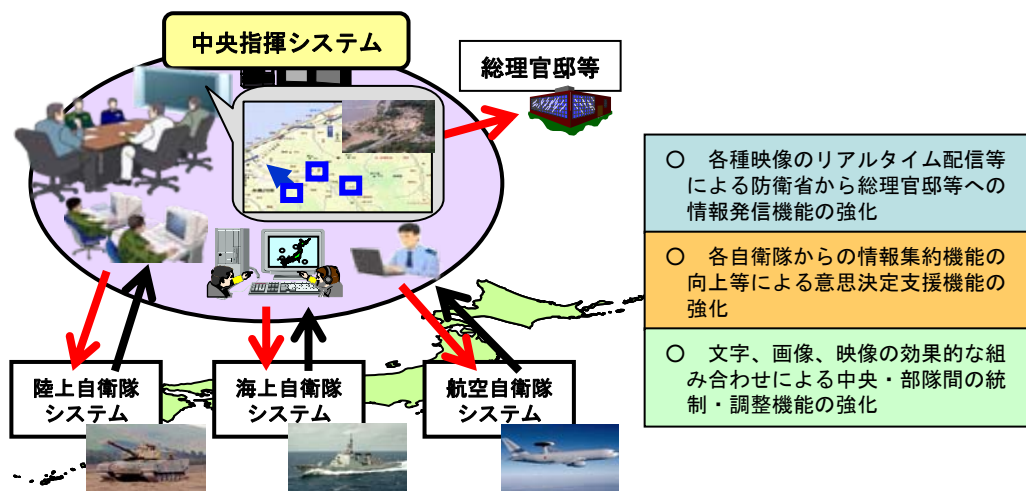
将来的な装備技術の研究開発【1, 180億円】

※ 研究開発については、17頁参照

- 高運動ステルス機技術のシステム・インテグレーションの研究【新規】
- ゲリラや特殊部隊による攻撃等への対応
  - ・ 機動戦闘車の開発【新規】
- 周辺海空域における艦艇及び航空機への対応
  - ・ FCS-3の性能向上の研究【新規】
  - ・ 新艦対艦誘導弾用複合シーカーの研究【新規】
  - ・ 戦闘機搭載型電子防御装置の開発【新規】
- 将来のネットワーク化への対応
  - ・ 将来ネットワーク型多目的誘導弾システムの研究【新規】
- 核・生物・化学兵器による攻撃への対処
  - ・ 新除染セットの研究【新規】

より高度な情報通信態勢の構築【1, 792億円】

### ■ 中央指揮システム（CCS）の換装【新規】



### 情報機能の強化

- 政府・防衛省における政策判断に資するため、情報本部の機能を強化
  - ・ 核、弾道ミサイル、テロ関連情報の収集・分析体制の充実強化

### 滞空型無人機に関する検討

- 米国の運用実態の調査



## 9 人材強化の取組と環境対策の推進



自衛隊の人材強化の取組として、子育てと仕事を両立できる職場作りや、働きやすい環境づくりのための施策を推進する。

### 人材強化のための取組

- 新たな自衛官俸給表の構築、階級新設等及び女性自衛官等に関する施策に係る検討態勢の整備【新規】
- 隊員の子育て支援として、夜勤や災害派遣といった不規則な勤務状況に対応する託児施設を整備（24時間体制など）
- 部外講師による部内相談員の育成や部外カウンセラーを招聘するなど、各種相談体制を整備し、隊員に対する心理的ケアを充実



託児施設（三宿駐屯地）



部外講師による部内相談員の育成

### 環境対策への取組

- 庁舎の温度管理など職員の身近なところから環境への負荷軽減への取組を行うとともに、省エネ・省資源対策等を推進
  - ・ 大気汚染対策や廃棄物処理対策等
  - ・ エンジン音を静粛化したP-1の導入【新規】



省エネ・省資源に関する展示会



部外講師による講演



# 10 基地対策等の推進



防衛施設と周辺地域との調和を図るため、基地周辺対策を着実に実施するとともに、在日米軍の駐留を円滑かつ効果的にするための施策を推進する。

予算額 4, 415 億円

## 基地周辺対策経費【1, 191 億円】

うち周辺環境整備： 846 億円  
住宅防音： 345 億円

- 基地関連市町村等から要望の強い周辺環境整備事業（河川・道路改修、学校防音等）の実施
- 周辺整備統合事業等の施策の充実
- 飛行場等周辺の住宅防音事業の実施



河川改修

## 在日米軍駐留経費負担【1, 925 億円】

うち特別協定：1, 416 億円  
提供施設の整備： 204 億円

- 在日米軍従業員の給与及び光熱水料等を負担
- 提供施設の整備等の実施



佐世保海軍施設岸壁整備

## 施設の借料、補償経費等【1, 300 億円】

- 防衛施設用地等の借上げ、漁業補償等の実施

# 主要な装備品・組織等

# 主要な装備品等

## 主要装備品等総括表（陸上自衛隊）

区 分		19年度 調達数量	20年度	
			調達量	金額 (億円) 総額
甲 類	89式小銃	6,424丁	20,005丁	58
	対人狙撃銃	133丁	111丁	2
	5.56mm機関銃MINIMI	416丁	356丁	8
	12.7mm重機関銃	80丁	80丁	5
	81mm迫撃砲L16	9門	23門	4
	120mm迫撃砲RT	4門	4門	2
	99式自走155mmりゅう弾砲	8両	8両	71
	90式戦車	9両	9両	71
	軽装甲機動車	173両	180両	56
	96式装輪装甲車	17両	20両	29
	87式偵察警戒車	1両	2両	5
	化学防護車	1両	3両	6
乙 類	車両、通信器材、施設器材等	703億円	—	718
航 空 機	観測ヘリコプター(OH-1)	2機	2機	48
	多用途ヘリコプター(UH-60JA)	—	1機	44
	多用途ヘリコプター(UH-1J)	16機	—	—
	戦闘ヘリコプター(AH-64D)	1機	—	—
	輸送ヘリコプター(CH-47JA)	1機	2機	99
	連絡偵察機(LR-2)	—	1機	23
誘 導 弾	03式中距離地对空誘導弾	1個中隊	1個中隊	194
	93式近距離地对空誘導弾	2 セット	2 セット	19
	個人携帯地对空誘導弾(改)	23 セット	13 セット	8
	96式多目的誘導弾システム	1 セット	1 セット	20
	01式軽対戦車誘導弾	36 セット	49 セット	32

注：1 調達量：各年度に新たに契約する量。

(取得までに要する期間は装備品によって異なり、2年から3年までの間)

2 上記金額のほか、各装備品の製造等に要する初度費として総額352億円がある。



89式小銃



輸送ヘリコプター (CH-47JA)



03式中距離地对空誘導弾

## 主要装備品等総括表（海上自衛隊）

区 分		19年度 調達数量	20年度	
			調達量	金額 (億円)
				総額
艦 船	護衛艦(DD)	1隻	1隻	690
	潜水艦(SS)	1隻	1隻	510
	掃海艇(MSC)	—	1隻	159
	海洋観測艦(AGS)	1隻	—	—
	むらさめ型護衛艦等の短SAMシステム換装	(1隻)	—	※ 1
航 空 機	次期固定翼哨戒機(P-1)	—	4機	646
	掃海・輸送ヘリコプター(MCH-101)	—	3機	214
	哨戒ヘリコプター(SH-60K)	5機	—	—
	救難飛行艇(US-2)	1機	—	—
	初等練習機(T-5)	4機	4機	10
	計器飛行練習機(TC-90)	2機	4機	40
	次期回転翼練習機(TH-X)	1機	2機	18

注：1 調達量：各年度に新たに契約する量。

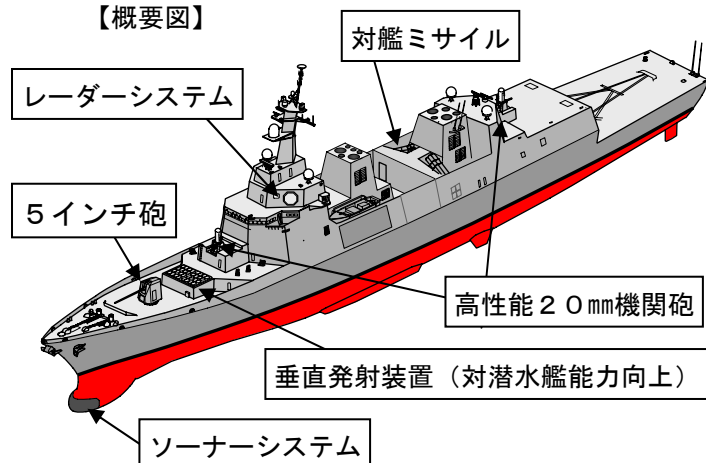
(取得までに要する期間は装備品によって異なり、2年から5年までの間)

2 上記金額のほか、各装備品の製造等に要する初度費として総額619億円がある。

※ むらさめ型護衛艦等の短SAMシステム換装に係る20年度計上額(約1億円)は、18年度に調達したシステムの搭載のための改修役務のみである。

### ■ 護衛艦(DD(5,000トン型=19DDと同型))

【概要図】



## 主要装備品等総括表（航空自衛隊）

区 分		19年度 調達数量	20年度	
			調達量	金額 (億円)
				総額
航空機	戦闘機 (F-15) 近代化改修	(一)	(20機)	609
	戦闘機 (F-2)	8機	—	—
	輸送ヘリコプター (CH-47J)	1機	1機	35
	救難捜索機 (U-125A)	1機	1機	67
	救難ヘリコプター (UH-60J)	2機	1機	52
	早期警戒機 (E-2C) の改善	(1.5機)	(2機)	8
	早期警戒管制機 (E-767) レーダー機能の向上	(4機)	(一)	(一)
	偵察機 (RF-4E) 偵察機能の改善	(1機)	(一)	(一)
誘導弾等	地对空誘導弾 (ハトリオット (PAC-3ミサイルを除く))	—	—	45
	爆弾用精密誘導装置	—	—	3
	軽装甲機動車	8両	21両	7

注：1 調達量：各年度に新たに契約する量。

(取得までに要する期間は装備品によって異なり、2年から4年までの間)

2 上記金額のほか、各装備品の製造等に要する初度費として総額164億円がある。



CH-47J



U-125A



UH-60J



# 主要な研究開発等

## 主要研究開発総括表（技術研究本部）

件名	概要	20年度
		金額 (億円)
高運動ステルス機技術のシステム・インテグレーションの研究	航空機の高運動性やステルス性等の各種技術の統合に関する研究	70
機動戦闘車の開発	優れた機動力と装甲車両等に対する十分な火力を有する装輪車両の開発※	26
FCS-3の性能向上の研究	護衛艦用対空射撃システムであるFCS-3の小型軽量化を図り、搜索・追尾能力の向上に関する研究	23
新艦対艦誘導弾用複合シーカーの研究	艦対艦誘導弾用の複合シーカーに関する研究	22
戦闘機搭載型電子防御装置の開発	編隊を組む戦闘機の残存性を向上させる電子防御装置の開発	30
将来ネットワーク型多目的誘導弾システムの研究	ネットワークを活用し、目標を自動的に搜索・識別する機能等を有する誘導弾に関する研究	6
新除染セットの研究	放射性物質、生物剤及び化学剤に汚染された装備品等の汚染除去に関する研究	7

※： 装備化する場合、戦車と併せ、戦車数量（現在の「防衛計画の大綱」では約600両）を超えないことを想定した開発

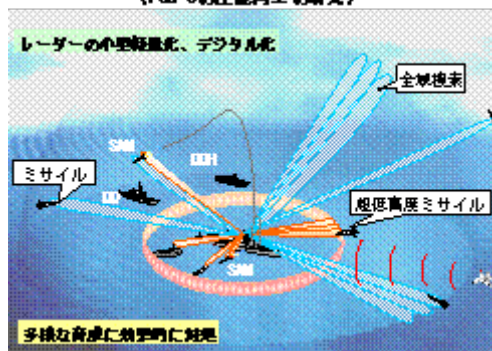
（機動戦闘車の開発）

敵装甲戦闘車両に対する火力



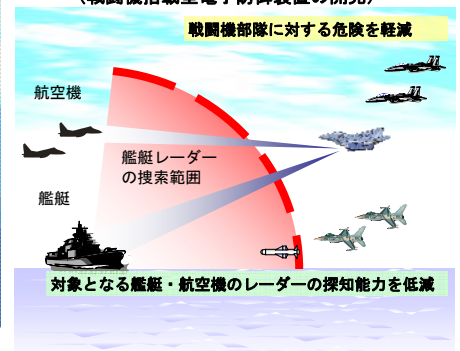
空輪性、路上機動性等に優れた機動力

（FCS-3の性能向上の研究）



（戦闘機搭載型電子防御装置の開発）

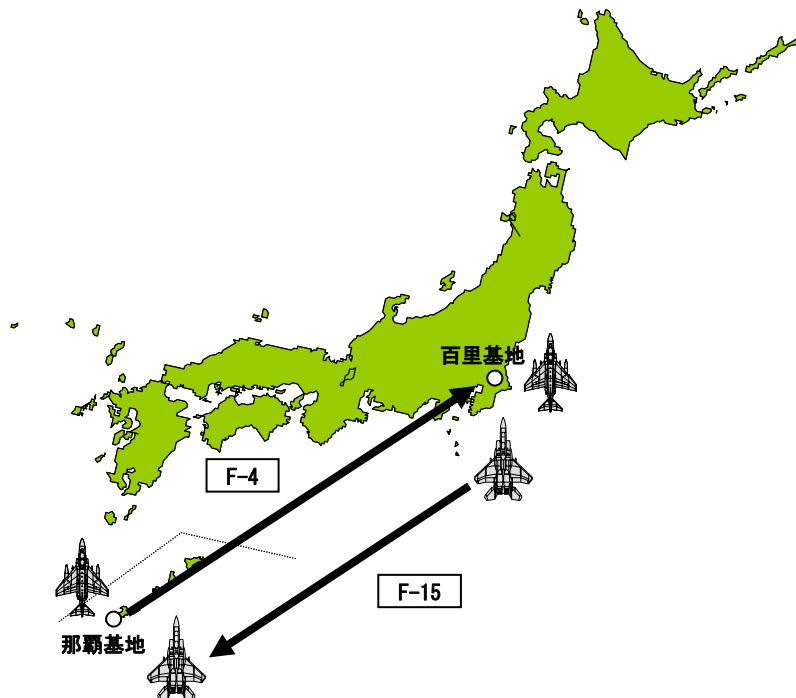
戦闘機部隊に対する危険を軽減



# 主要な組織改編

## ■ 空自戦闘機部隊の改編

- F-4戦闘機の減勢に対応し、島嶼部に対する侵略や領空侵犯等に実効的に対応できる体制を確保するため、沖縄の那覇基地にF-15部隊を配備
- 百里基地に配備しているF-15部隊（204飛行隊）と、那覇基地に配備しているF-4部隊（302飛行隊）を入れ替え、所要の部隊改編を実施



## ■ 陸自少年工科学校の改編

- 生徒の身分を21年度採用から定員外の「生徒」とするとともに、学校における教育内容を見直し、名称を陸自高等工科学校（仮称）に変更

## ■ 陸自第1混成団の旅団化関連事業

- 沖縄に配備している第1混成団を、21年度に旅団化改編する予定であり、これに先立ち、20年度に所要の施設整備に着手

今後の旅団化のスケジュール（予定）

20	21
施設整備(2カ年)	
庁舎等建設	
旅団化	

庁舎イメージ



## ■ 自衛官定数等の変更

(単位：人)

	19年度末	20年度末	増▲減
陸 上 自 衛 隊	161,645	160,620	▲1,025
常 備 自 衛 官	153,220	152,212	▲1,008
即 応 予 備 自 衛 官	8,425	8,408	▲17
海 上 自 衛 隊	45,716	45,585	▲131
航 空 自 衛 隊	47,313	47,138	▲175
共 同 の 部 隊	152	1,115	963
統 合 幕 僚 監 部	343	347	4
情 報 本 部	1,903	1,906	3
合 計	257,072 (248,647)	256,711 (248,303)	▲361 (▲344)

注： 各年度末の自衛官等の合計欄の下段（ ）内は、即応予備自衛官の員数を除いた自衛官の定数である。

## ■ 総人件費改革への対応（自衛官）

(単位：人)

	19年度末	20年度末	純減計
自衛官全体の実員	236,028	235,013	▲1,015

注1： 20年度の削減数は▲1,029人であるが、各機関の増員14人があるため、純減数は▲1,015人

2： 20年度分を含む総人件費改革（18年度末～）のための自衛官純減数の合計は▲8,685人を計画。防医大の独法化による事務官等の▲1,065人も合わせると省全体では、▲9,750人となる。

## ■ 自衛官の年間平均人員等

(単位：人・%)

	陸上自衛隊	海上自衛隊	航空自衛隊
年間平均人員	144,994	43,388	44,717
( )は平均充足率	(94.66)	(94.92)	(94.53)

## ■ 予備自衛官の員数

(単位：人)

	陸上自衛隊	海上自衛隊	航空自衛隊	計
予備自衛官員数	46,000	1,100	800	47,900

注： 20年度の員数増は行わない。

## ■ 予備自衛官補の員数

(単位：人)

	陸上自衛隊	海上自衛隊	航空自衛隊	計
予備自衛官補の員数	3,920			3,920

注1： 予備自衛官補は14年度から採用開始

2： 20年度に新たに1,600人採用予定

## ■ 事務官等定員の変更

(単位：人)

	19年度末	20年度末	増▲減
合 計	22,972	22,721	▲251

注： 大臣、副大臣、大臣政務官×2を含む。



# 防衛關係費





# 1 防衛関係費全般

[ 歳出予算 (三分類) ]

(単位：億円)

	平成19年度 予 算 額		平成20年度 予 算 額	
		対前年度 増△減額		対前年度 増△減額
防衛関係費	47,815	△88 [△0.2%]	47,426	△389 [△0.8%]
人件・糧食費	21,015 (43.9%)	△319 [△1.5%]	20,940 (44.2%)	△75 [△0.4%]
物件費	26,800	231 [0.9%]	26,486	△315 [△1.2%]
<繰延べ> 歳出化経費	<316> 17,662 (36.9%)	223 [1.3%]	<316> 17,224 (36.3%)	△438 [△2.5%]
一般物件費 (活動経費)	9,138 (19.1%)	8 [0.1%]	9,262 (19.5%)	123 [1.3%]

(説明)

- 平成20年度の為替レートは、1ドル=113円である。
- ( )は構成比、[ ]は対前年度伸率、< >は繰延べの数字である。
- 繰延べとは、当該年度に予定されていた歳出化経費の一部を翌年度以降に繰延べる措置をいい、上記の歳出化経費は繰延べにより減額された後の経費を示す。
- 上記の他、平成20年度については、SACO関係経費として180億円、米軍再編関係経費(地元負担軽減分)として191億円がある。
- 安全保障会議の経費については、平成20年度より、その他事項経費として組替え要求しているため、防衛関係費総額は前年度成立予算額と符合しない(以下同じ)。
- 計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある(以下同じ)。

[ 新規後年度負担 ]

(単位：億円)

	平成19年度 予 算 額		平成20年度 予 算 額	
		対前年度 増△減額		対前年度 増△減額
新規後年度負担	17,711	3 [0.0%]	17,972	260 [1.5%]

注：1 SACO関係経費及び米軍再編関係経費(地元負担軽減分)を除く。

2 装備品等の製造に係る初度費一括計上による増額分1,298億円を含む。

## (参 考) 防衛関係費の構造

### 歳出額

防衛関係費は、人件・糧食費と物件費（事業費）に大別される。さらに、物件費（事業費）は、歳出化経費と一般物件費（活動経費）に分けられる。

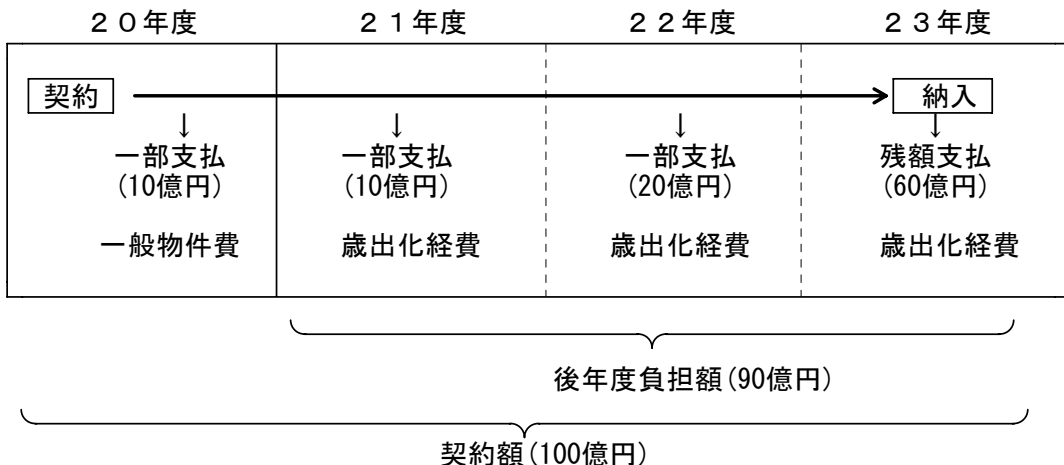
人件・糧食費	隊員の給与、退職金、営内での食事などにかかる経費
物件費（事業費）	装備品の調達・修理・整備、油の購入、隊員の教育訓練、施設整備、光熱水料等の営舎費、技術研究開発、周辺対策や在日米軍駐留経費等の基地対策経費などにかかる経費
歳出化経費	19年度以前の契約に基づき、20年度に支払われる経費
一般物件費（活動経費）	20年度の契約に基づき、20年度に支払われる経費

### 後年度負担額

防衛力整備においては、艦船や航空機等の主要な装備の調達、また、格納庫・隊舎等の建設など、複数年度を要するものが多い。このため、複数年度に及ぶ契約（原則5年以内）を行い、将来の一定時期に支払うことを契約時にあらかじめ国が約束をする。

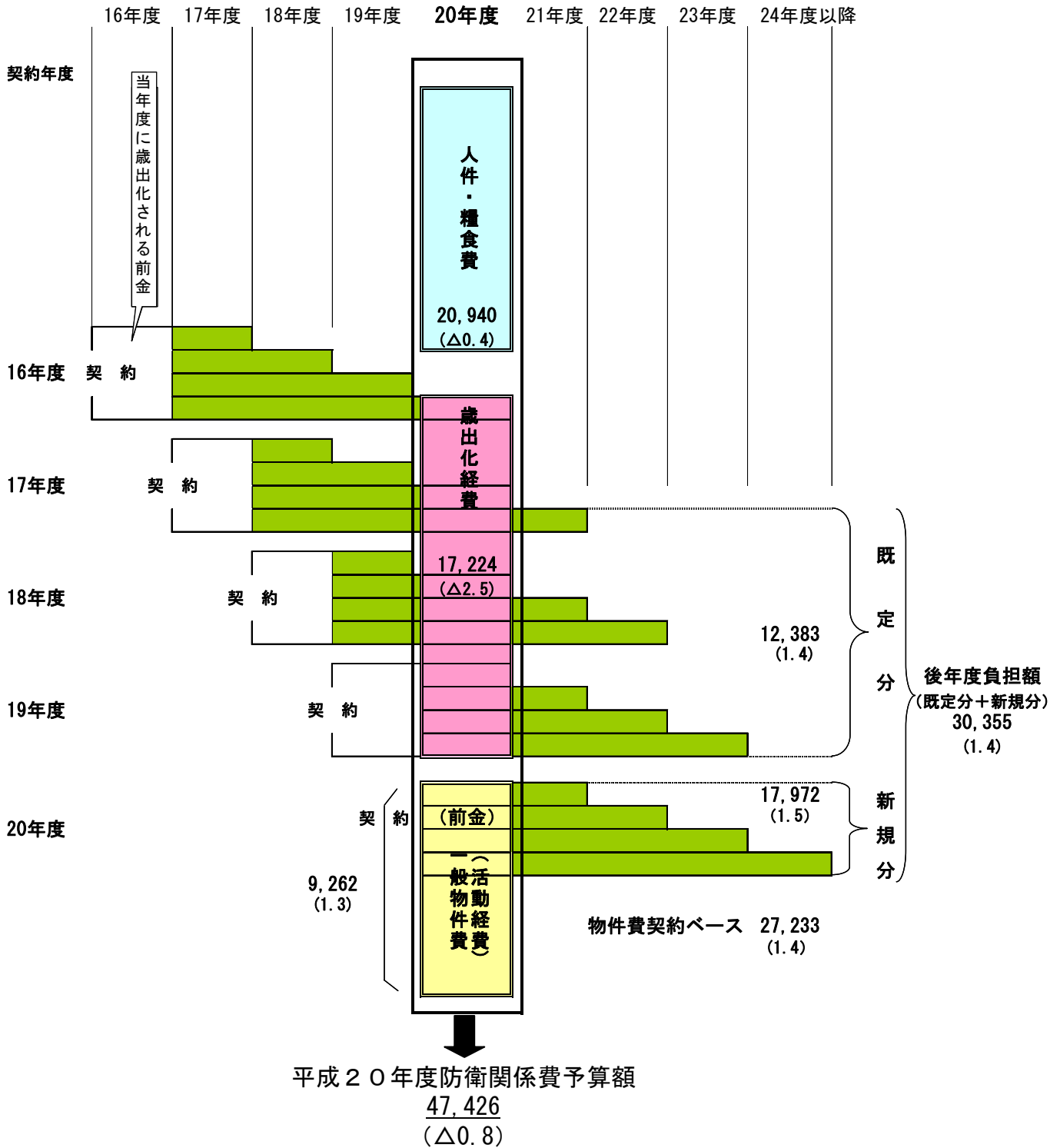
後年度負担額とは、このような複数年度に及ぶ契約に基づき、契約の翌年度以降に支払う金額をいう。

(例) 100億円の装備を4年間に及ぶ契約で調達する場合



# 歳出額と後年度負担額の関係

単位：億円  
( )：対前年度伸率(%)

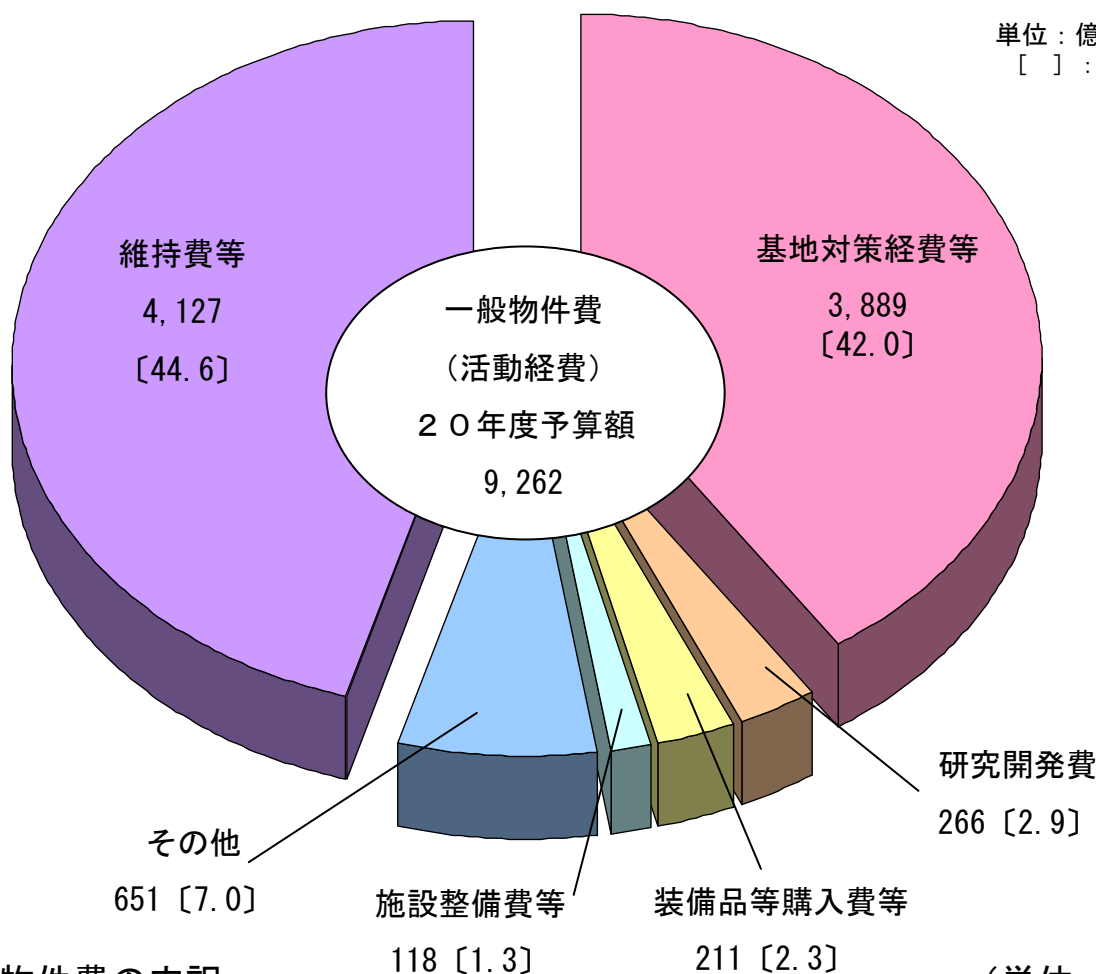


注：1 SACO関係経費及び米軍再編関係経費（地元負担軽減分）を除く。  
2 本図は概念図であり、グラフの長短と実際のデータが必ずしも一致するわけではない。

物件費（事業費）契約ベース	=	一般物件費（活動経費）	+	新規後年度負担（21年度以降の歳出化経費）
27,233	=	9,262	+	17,972
物件費（事業費）歳出ベース	=	一般物件費（活動経費）	+	歳出化経費（20年度歳出化経費）
26,486	=	9,262	+	17,224

## 2 一般物件費(活動経費)

単位：億円、%  
[ ]：構成比



### 一般物件費の内訳

(単位：億円)

項目	平成19年度 予算額	平成20年度 予算額	対前年度 増△減額
維持費等	3,958	4,127	169
・油購入費	880	1,007	128
・修理費	1,718	1,747	29
・教育訓練費	287	286	△2
・医療費等	234	231	△4
・営舎費等(光熱水料、燃料費等)	838	856	18
基地対策経費等	3,887	3,889	2
・周辺環境整備、住宅防音	886	890	3
・在日米軍駐留経費負担	1,734	1,733	△1
・施設の借料、補償経費等	1,267	1,267	0
研究開発費	261	266	5
装備品等購入費等	215	211	△4
施設整備費等	113	118	5
その他(電子計算機等借料等)	704	651	△53
合計	9,138	9,262	123

注：SACO関係経費及び米軍再編関係経費(地元負担軽減分)を除く。



### 3 物件費(契約ベース)

物件費（契約ベース）＝一般物件費（活動経費）＋新規後年度負担

物件費（契約ベース）の内訳

（単位：億円）

項目	平成19年度 予算額	平成20年度 予算額	対前年度 増△減額
維持費等	10,221	11,008	786
油購入費	880	1,007	128
修理費	7,607	8,312	705
教育訓練費等	1,735	1,689	△46
基地対策経費等	4,499	4,415	△84
研究開発費	1,327	1,153	△174
装備品等購入費	5,163	5,234	70
航空機購入費	2,110	1,808	△302
艦船建造費等	1,460	1,639	180
施設整備費等	1,162	1,200	39
その他（電子計算機等借料等）	908	776	△132
合計	26,850	27,233	384

注：SACO関係経費及び米軍再編関係経費（地元負担軽減分）を除く。

（参考）新規後年度負担の内訳

（単位：億円）

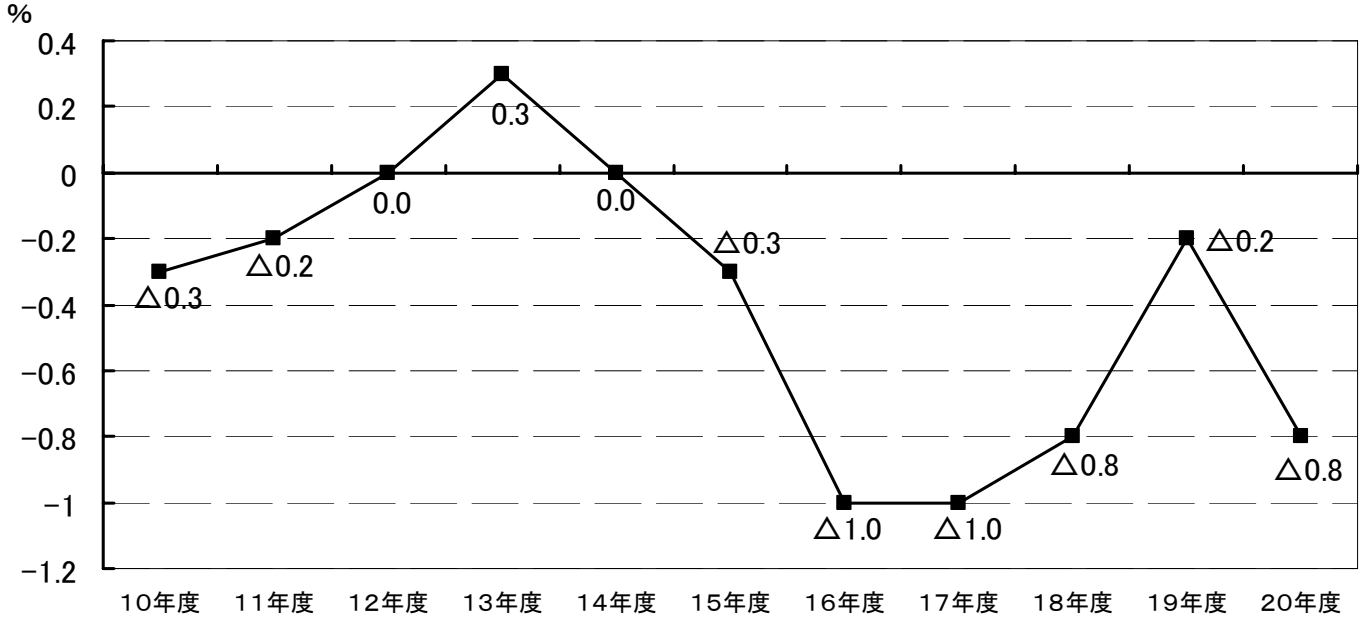
項目	平成19年度 予算額	平成20年度 予算額	対前年度 増△減額
維持費等	6,264	6,881	617
修理費	5,889	6,565	676
教育訓練費	375	316	△58
基地対策経費等	612	526	△86
研究開発費	1,066	887	△179
装備品等購入費	4,967	5,044	76
航空機購入費	2,104	1,803	△301
艦船建造費	1,447	1,624	177
施設整備費等	1,048	1,082	34
電子計算機等借料等	204	125	△78
合計	17,711	17,972	260

注：1 SACO関係経費及び米軍再編関係経費（地元負担軽減分）を除く。

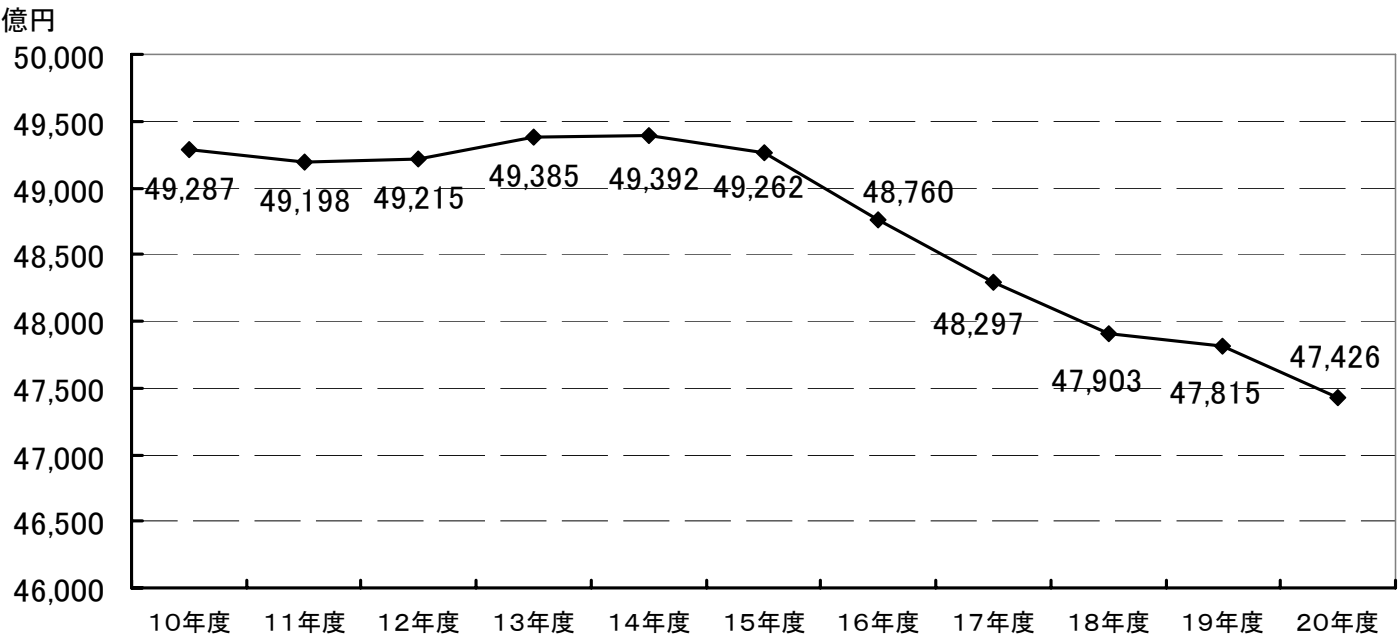
2 装備品等の製造に係る初度費一括計上による増額分1,298億円を含む。

(参考資料)

伸率の推移



防衛関係費の推移



注：1 上記は歳出ベースである。

2 上記のほか、SACO関係経費として、

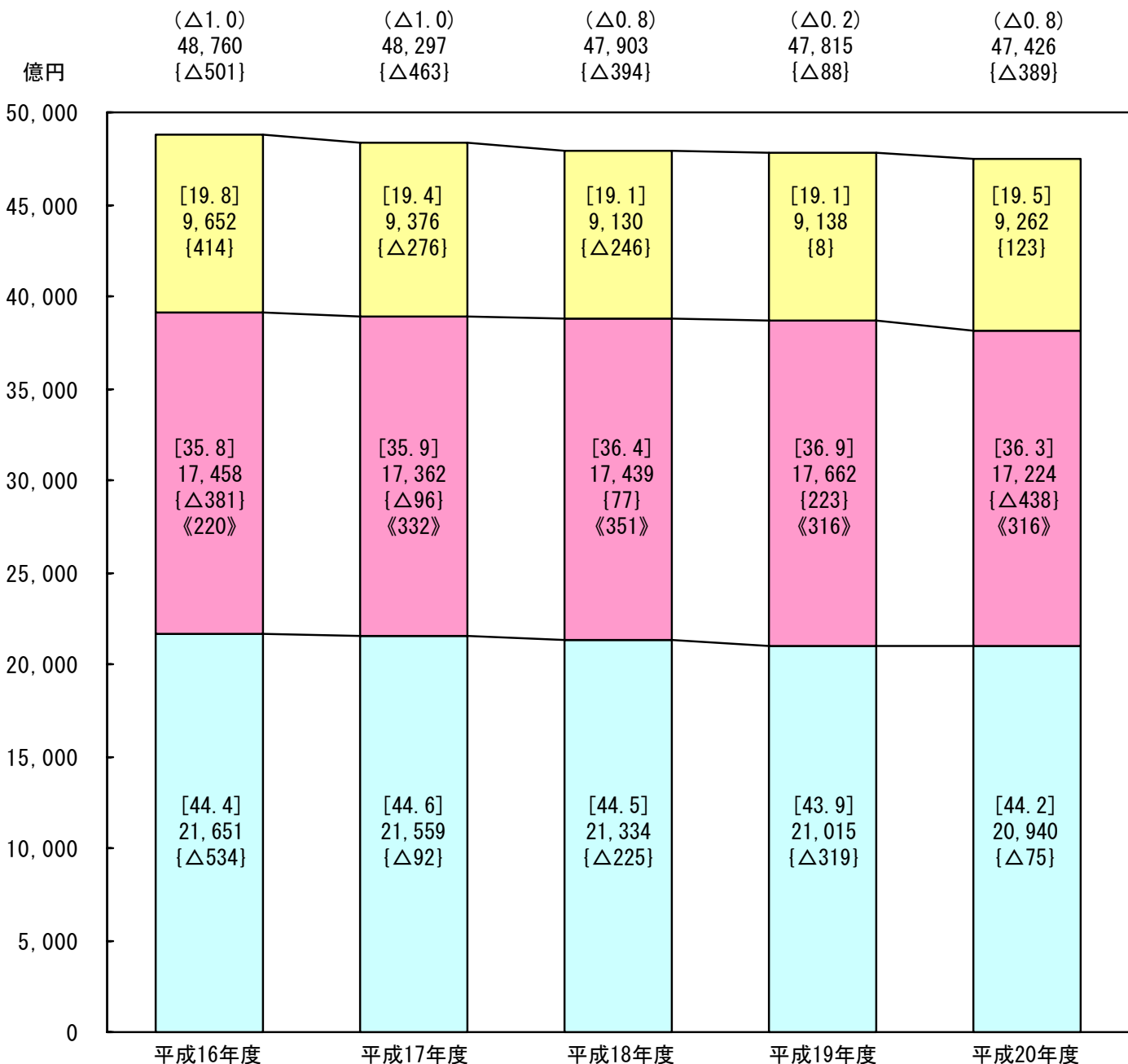
平成10年度：107億円	平成11年度：121億円	平成12年度：140億円
平成13年度：165億円	平成14年度：165億円	平成15年度：265億円
平成16年度：266億円	平成17年度：263億円	平成18年度：233億円
平成19年度：126億円	平成20年度：180億円	

米軍再編関係経費（地元負担軽減分）として、

平成19年度：72億円 平成20年度：191億円 がある。

# 三分類の推移

一般物件費	( ) : 対前年度伸率 (%)
歳出化経費	[ ] : 歳出予算の構成比 (%)
人件・糧食費	{ } : 対前年度増△減額
	《 》 : 繰延べ



注：SACO関係経費及び米軍再編関係経費（地元負担軽減分）を除く。

## 機関別内訳

(単位：億円、%)

区 分	平成19年度 予 算 額	平成20年度 予 算 額	増△減額	伸 率
防 衛 関 係 費	47,815	47,426	△389	△0.8
防 衛 省	47,815	47,426	△389	△0.8
(防衛本省)	44,053	47,231	3,179	7.2
陸上自衛隊	17,504	17,325	△179	△1.0
海上自衛隊	11,473	10,694	△779	△6.8
航空自衛隊	11,004	11,262	258	2.3
小 計	39,981	39,282	△699	△1.7
内 部 部 局	1,419	4,947	3,528	248.6
統合幕僚監部	147	149	2	1.4
情報本部	508	561	53	10.3
防衛大学校	144	148	4	2.6
防衛医科大学校	202	224	22	10.9
防衛研究所	16	17	1	4.9
技術研究本部	1,563	1,831	268	17.1
装備施設本部	71	69	△2	△2.8
防衛監察本部	1	4	3	316.6
小 計	4,071	7,949	3,878	95.3
(地方防衛局)	113	194	82	72.6
(防衛施設庁)	3,650	—	△3,650	△100

注：1 上記は歳出ベースである。

2 上記の他、平成19年度はSACO関係経費として126億円、米軍再編関係経費（地元負担軽減分）として72億円、平成20年度はSACO関係経費として180億円、米軍再編関係経費（地元負担軽減分）として191億円がある。

# 基地対策等の推進

(単位：億円、%)

区 分	平成19年度 予 算 額	平成20年度 予 算 額	対前年度 増△減額	対前年度 伸 率	備 考
基地対策等の推進	< 4,499 > 4,628	< 4,415 > 4,544	< △ 84 > △ 84	< △ 1.9 > △ 1.8	
(1)基地周辺対策経費	< 1,193 > 1,174	< 1,191 > 1,174	< △ 2 > △ 1	< △ 0.2 > △ 0.1	
周辺環境整備	< 852 > 833	< 846 > 829	< △ 6 > △ 4	< △ 0.7 > △ 0.5	生活環境施設等の整備の助成等 (河川・道路改修、学校防音、ごみ 処理施設等の整備)
住宅防音	341	345	3	1.0	住宅防音工事の助成
(2)在日米軍駐留経費負担	< 2,017 > 2,173	< 1,925 > 2,083	< △ 92 > △ 90	< △ 4.6 > △ 4.1	
特別協定	1,409	1,416	8	0.5	
労 務 費	1,150	1,158	7	0.6	在日米軍に勤務する従業員の 給与費の負担
光熱水料等	253	253	0	0.0	在日米軍の光熱水料等の負担
訓練移転費	5	5	0	6.1	在日米軍の訓練移転費の負担
提供施設の整備	< 301 > 457	< 204 > 362	< △ 97 > △ 95	< △32.2 > △20.7	在日米軍施設(隊舎等)の整備
基地従業員対策等	308	305	△ 3	△ 1.0	社会保険料事業主負担分等
(3)施設の借料、補償経費等	< 1,289 > 1,281	< 1,300 > 1,287	< 11 > 6	< 0.8 > 0.5	防衛施設用地等の借上げ及び 漁業補償等

- 注：1 上段< >内は、契約ベースである。  
2 下段は歳出ベース(一般物件費+歳出化経費)である。  
3 計数は、四捨五入によっているので符合しないことがある。

## 特別行動委員会（SACO）関係経費

（単位：百万円、％）

事 項	平成19年度 予 算 額	平成19年度 補正予算額	平成20年度 予 算 額	対前年度 増△減額	対前年度 伸 率	備 考
	(A)	(B)	(C)	(D=C-A)	(D/A)	
1 土地返還のための事業	< 17,002> 5,500	< 0> 0	< 8,066> 13,347	<△ 8,936> 7,847	< △ 52.6> 2.4倍	沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置を実施  提供施設を移転して当該提供施設の返還を受けるための移設工事及び補償等
2 訓練改善のための事業	< 1,793> 1,590	< 0> 0	< 1,684> 1,698	<△ 109> 108	< △ 6.1> 6.8	沖縄県道104号線越え実弾射撃訓練の本土移転等に伴う人員等の輸送及び訓練を安全に実施するための施設整備等
3 騒音軽減のための事業	< 383> 371	< 0> 0	< 205> 234	<△ 178> △ 136	< △ 46.4> △ 36.8	騒音軽減イニシアティブの実施
4 SACO事業の円滑化を図るための事業	< 3,648> 5,099	< 6,503> 6,503	< 4,183> 2,707	< 535> △ 2,393	< 14.7> △ 46.9	沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置を円滑に実施するための事業
合 計	< 22,826> 12,560	< 6,503> 6,503	< 14,138> 17,986	<△ 8,688> 5,426	< △ 38.1> 43.2	

- 注：1 計数は、四捨五入によっているので符合しないことがある。  
2 上段< >内は、契約ベース、下段は歳出ベース（一般物件費＋歳出化経費）である。  
3 予算額は、当初予算額である。  
4 伸率は、小数点2位を四捨五入した。



## 米軍再編関係経費（地元負担軽減分）

（単位：百万円、％）

事 項	平成19年度 予 算 額	平成19年度 補正予算額	平成20年度 予 算 額	対前年度 増△減額	対前年度 伸 率	備 考
	(A)	(B)	(C)	(D=C-A)	(D/A)	
1 在沖米海兵隊のグアムへの移転	< 301 > 301	< 0 > 0	< 400 > 400	< 99 > 99	< 33.0 > 33.0	「在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組について」（平成18年5月30日閣議決定）を踏まえ、再編関連措置を的確かつ迅速に実施するための施策を推進  在沖米海兵隊のグアムへの移転に関する事業
2 沖縄における再編のための事業	< 8,433 > 1,192	< 338 > 338	< 9,395 > 5,049	< 963 > 3,858	< 11.4 > 4.2倍	
（1）普天間飛行場の移設	< 8,187 > 1,003	< 338 > 338	< 8,903 > 4,831	< 717 > 3,828	< 8.8 > 4.8倍	普天間飛行場のキャンプ・シュワブへの移設に関する事業
（2）嘉手納以南の土地の返還	< 246 > 189	< 0 > 0	< 492 > 219	< 246 > 29	< 2.0倍 > 15.6	嘉手納飛行場以南の地域の土地の返還に関する事業
3 米陸軍司令部の改編に関連した事業	< 105 > 105	< 0 > 0	< 5,639 > 264	< 5,533 > 159	< 53.5倍 > 2.5倍	相模総合補給廠の一部返還等に関する事業
4 空母艦載機の移駐等のための事業	< 2,300 > 142	< 5,100 > 1,855	< 9,336 > 5,843	< 7,035 > 5,701	< 4.1倍 > 41.2倍	厚木飛行場から岩国飛行場への空母艦載機の移駐等に関する事業
5 訓練移転のための事業	< 373 > 373	< 202 > 202	< 5,829 > 1,123	< 5,456 > 750	< 15.6倍 > 3.0倍	嘉手納飛行場所在米空軍機の本土への訓練移転に関する事業
6 再編関連措置の円滑化を図るための事業	< 5,127 > 5,127	< 14,664 > 14,664	< 6,428 > 6,428	< 1,300 > 1,300	< 25.4 > 25.4	
（1）再編交付金	< 5,051 > 5,051	< 0 > 0	< 6,184 > 6,184	< 1,133 > 1,133	< 22.4 > 22.4	
（2）基地周辺対策等	< 76 > 76	< 14,664 > 14,664	< 243 > 243	< 167 > 167	< 3.2倍 > 3.2倍	住宅、学校の防音工事等
合 計	< 16,640 > 7,240	< 20,304 > 17,059	< 37,026 > 19,107	< 20,386 > 11,867	< 2.2倍 > 2.6倍	

- 注：1 計数は、四捨五入によっているので符合しないことがある。  
 2 上段〈 〉内は、契約ベース、下段は歳出ベース（一般物件費＋歳出化経費）である。  
 3 予算額は、当初予算額である。  
 4 伸率は、小数点2位を四捨五入した。

## 重点施策推進予算額

(組織) 防衛本省

(単位：百万円)

事業名	平成20年度 予算額	備考
1 ゲリラ等によるテロ等への対応	365	各種事態への対応のための訓練の実施など
2 生物・化学兵器等によるテロ等への対応	469	NBC偵察車の研究、化学剤検知器など
3 大規模・特殊災害等への対応	665	初動対処器材、災害対処訓練の実施など
計	1,498	

# ( 参考資料 )

## 合理化・効率化・透明化への取り組み

※ 計数については、今後変更が有りうる

### ■ 一括調達を活用

- ・ 陸自89式小銃 約3億円節減
- ・ 海自次期固定翼哨戒機（P-1） 約106億円節減
- ・ 海自掃海・輸送ヘリ（MCH-101） 約30億円節減
- ・ 空自戦闘機（F-15）近代化改修 約168億円節減

（注）節減額については、現時点の試算であり、今後の調達状況により変動する見込み

### ■ 情報システム等借料の複数年度契約化

約25億円節減

### ■ 仕様等の見直し

- ・ 掃海艇の船体を木造から繊維強化プラスチック（FRP）化することにより、従来に比べ艦齢を約2倍（約30年）に延伸可能
- ・ 空自JADGEシステム部品への民生品活用 約6億円節減
- ・ 陸自・空自の輸送ヘリのエンジン等を用途廃止機から転活用 約34億円節減

### ■ 整備要領の見直し

- ・ 定期修理間隔の延長 陸自装輪車 : 約1億円節減  
空自短SAM : 約11億円節減

### ■ 教育訓練要領の見直し

- ・ 陸自の米国における実動訓練と射撃訓練を統合 約1億円節減

### ■ コスト縮減達成目標の設定

- ・ 装備品関連事業を対象に、各種の効率化施策により、平成23年度までに15%、21年度までに9%のコスト縮減率を目指す

### ■ 装備品調達に対する競争性や透明性の向上

- ・ 装備品調達のチェック機能を強化するため、第三者機関などにより監視体制を拡大・強化
- ・ 一般輸入調達の改善に向け在米連絡官7名の振替増員、調査研究事業

これらの取組に加え、昨年10月に設置した総合取得改革推進プロジェクトチームにおいて、装備品等の効果的かつ効率的な取得に向け検討し、各種施策を実施していく。

#### 【具体的内容例】

- ・ ライフサイクルコストの統一的な算定方法を確立し、情報の蓄積・共有や事後検証によりコスト意識を向上
- ・ 航空機の機種選定について、参加者募集の公示等の制度化、選定理由の説明内容拡充等の手続きの見直しを図り、さらには競争入札方式の適用拡大を検討
- ・ 研究開発事業が十分な効果を挙げているかについて検証し、効果的・効率的な研究開発の在り方を検討

中期防衛力整備計画(平成16年12月10日閣議決定)の整備数量と20年度整備数量

主要装備		中期防 (17~21年度) 整備数量	20年度 整備数量	整備累計 (17~20年度)
陸上自衛隊	戦車	49両	9両	41両
	火砲(迫撃砲を除く)	38両	8両	30両
	装甲車	104両	22両	79両
	戦闘ヘリコプター(AH-64D)	7機	—	4機
	輸送ヘリコプター(CH-47JA)	11機	2機	5機
	中距離地对空誘導弾	8個中隊	1個中隊	5個中隊
海上自衛隊	イージス・システム搭載護衛艦の能力向上	3隻	—	3隻
	護衛艦	5隻	1隻	3隻
	潜水艦	4隻	1隻	4隻
	新固定翼哨戒機	4機	4機	4機
	哨戒ヘリコプター(SH-60K)	23機	—	15機
	掃海・輸送ヘリコプター(MCH-101)	3機	3機	3機
航空自衛隊	地对空誘導弾ペトリオットの能力向上	2個群及び 教育所要等	—	2個群及び 教育所要等
	戦闘機(F-15)近代化改修	26機	20機	26機
	戦闘機(F-2)	22機	—	18機
	新戦闘機	7機	—	—
	新輸送機	8機	—	—
	輸送ヘリコプター(CH-47J)	4機	1機	3機
	空中給油・輸送機(KC-767)	1機	—	1機

平成17年度以降に係る防衛計画の大綱(平成16年12月10日閣議決定)(別表)

陸上自衛隊	編成定数		15万5千人
	常備自衛官定員		14万8千人
	即応予備自衛官員数		7千人
	基幹部隊	平時地域配備する部隊	8個師団 6個旅団
		機動運用部隊	1個機甲師団 中央即応集団
地对空誘導弾部隊		8個高射特科群	
主要装備	戦車 主要特科装備	約600両 約600門/両	
海上自衛隊	基幹部隊	護衛艦部隊(機動運用)	4個護衛隊群(8個隊)
		護衛艦部隊(地域配備)	5個隊
		潜水艦部隊	4個隊
		掃海部隊	1個掃海隊群
		哨戒機部隊	9個隊
主要装備	護衛艦 潜水艦 作戦用航空機	47隻 16隻 約150機	
航空自衛隊	基幹部隊	航空警戒管制部隊	8個警戒群 20個警戒隊 1個警戒航空隊(2個飛行隊)
		戦闘機部隊	12個飛行隊
		航空偵察部隊	1個飛行隊
		航空輸送部隊	3個飛行隊
		空中給油・輸送部隊	1個飛行隊
		地对空誘導弾部隊	6個高射群
	主要装備	作戦用航空機 うち戦闘機	約350機 約260機
弾道ミサイル防衛 にも使用し得る 主要装備・基幹部隊	イージス・システム搭載護衛艦		4隻
	航空警戒管制部隊		7個警戒群
	地对空誘導弾部隊		4個警戒隊 3個高射群

注：「弾道ミサイル防衛にも使用し得る主要装備・基幹部隊」は海上自衛隊の主要装備又は航空自衛隊の基幹部隊の内数。

平成19年度補正予算の概要

内 容	金額(億円)
1 人事院勧告の実施に伴う経費	70
2 油購入費	
○ 原油価格高騰に伴う単価差分	124
3 サミット準備経費	
○ 要人輸送のための器材の整備経費	1
4 米軍再編関係経費（地元の負担軽減に資する措置）	203 ※
○ 普天間飛行場のキャンプ・シュワブへの移設	3
○ 厚木飛行場から岩国飛行場への空母艦載機の移駐等	51 ※
○ 嘉手納飛行場所在米空軍機の本土への訓練移転	2
○ 基地周辺対策	147
5 SACO関係経費	65
合 計	463 ※

※ 後年度負担額32億円を含む。









防衛省  
MINISTRY OF  
DEFENSE